

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月8日(日)	○	米国	中国との通商問題について、交渉での解決に意欲を示す
			米中の通商問題について、中国が貿易障壁を下げるなど、取引が成立するだろうとの見解をトランプ大統領が示したほか、政府高官らから、貿易戦争は回避できるなどの発言が相次いだ。9日には、世界的に株価が上昇したほか、原油先物が反発した一方、欧州主要国や米国の国債利回りが上昇した。ただし、FBI(連邦捜査局)が9日にトランプ大統領の私的な弁護士の事務所を捜査したと報じられると、政治の先行き不透明感から、米株式相場は引けにかけて上げ幅を縮めた。
9日(月)	△	ユーロ圏	年内の景気は堅調、インフレ率は中期的に伸びが加速 ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁は年次報告書の中で、年内のユーロ圏の景気は力強く、インフレ率は中期的に目標水準に向かって高まるとの見解を示した。ユーロが買われた一方、ドルが売られ、円相場は1ドル=106円台に上昇した。
10日(火)	○	中国	市場開放策や関税引き下げなどの方針を示す 習近平国家主席は講演で、金融、自動車製造等の分野での外資投資制限の緩和や自動車などの関税引き下げ、知的財産権保護の強化といった方針を表明した。米中貿易摩擦激化の懸念が後退し、世界的に株価や原油先物が続伸した一方、欧米の国債が売られた。円相場は107円台に下落、資源国通貨が買われた。
			利上げ開始に際しては、まずは中銀預金金利を引き上げ ECB理事会メンバーのボトニー・オーストリア中銀総裁は、ECBの利上げについて、開始時期に言及するのは時期尚早としながらも、主要政策金利(リファイナンス金利)を引き上げる前に、まず中銀預金金利を▲0.4%から▲0.2%に引き上げることに違和感はないとの見解を示した。これを受け、国債利回りが上昇したほか、ユーロが買われた。
11日(水)	○	中国	金融分野の市場開放を発表 中国人民銀行(中央銀行)の易総裁は、外資による証券、生保への出資比率を6月末に最高51%まで引き上げ、3年後には全額出資を認める方針を明らかにした。また、証券監督当局は、中国本土の上海・深圳両取引所と香港取引所の株式相互取引の1日当たりの上限額を5月1日から従来の4倍に引き上げると発表した。
			トランプ大統領、シリアへの軍事行動に近いことを強く示唆 トランプ大統領が、化学兵器使用疑惑があるシリアに対し、近く軍事行動を行なう可能性を強く示唆した。欧米で株価が反落し、国債や金・原油の先物が買われ、WTIが2014年12月以来の高値をつけたほか、円相場は106円台に上昇した。また、3月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、景気見通しが強まる中、今後数ヶ月でインフレ率が上向くと参加者全員が見込んでいることや、数人が利上げを従来の想定よりやや加速するのが適正と指摘したことが示された。なお、3月の消費者物価指数は、前月比では全体が▲0.1%、コアは+0.2%で横ばいだったが、前年同月比ではそれぞれ、+2.4%、+2.1%と、伸びが加速した。
12日(木)	△	ユーロ圏	物価上昇が持続的だとの証拠は不十分 3月のECB理事会の議事要旨が公表され、物価上昇が持続的だとの証拠は不十分と多くの委員が判断していることが明らかとなった。また、2月の鉱工業生産指数が予想外の3ヶ月連続低下となったこともあり、ユーロが売られた。

12日(木)	○	米国	シリアへの軍事行動は「すぐではないかもしれない」 トランプ大統領が、シリアへの軍事攻撃について、「すぐかもしれないし、そうではないかもしれない」と投稿した。強硬姿勢に変化が見られたことを受け、欧米で株価が反発した一方、国債や金先物が売られた。また、ドルが買われ、円相場は107円台に下落した。さらに、OPEC(石油輸出機構)の原油生産が3月に1年ぶりの水準に低下したほか、今年下期に世界の原油在庫が大幅に減る見通しが示されたことなどから、原油先物が続伸し、WTIは1バレル=67ドル台に引けた。なお、トランプ大統領は、TPP(環太平洋経済連携協定)復帰を検討するよう指示したことを明らかにした。13日には、シリア情勢や米国の保護貿易主義的な姿勢への懸念が和らぎ、日本の株式相場が上昇したほか、欧州株式相場は続伸した。
			13日(金)
13日(金)	×	米国	企業決算への期待が高い中、大手銀の決算発表は買い材料に欠ける 大手銀3行が発表した1-3月期決算は予想を上回ったが、買い材料に乏しく、株価は下落した。金融株全般に売りが広がったことなどから、株式相場は反落した。ただし、原油先物は続伸した。また、株安を受け長期国債は買われたが、短期国債は売られ、利回りが上昇した。なお、4月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲3.6ポイントの97.8と、3ヶ月ぶりに低下し、予想も下回った。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
16日(月)	高	米国	3月の小売売上高 2月は、全体が前月比▲0.1%、コアは+0.1%。3月の予想はそれぞれ、+0.4%、+0.3%。
			1-3月期のGDPおよび3月の主要指標 10-12月期のGDPは前期と同率、2月の指標(1-2月累計)はいずれも12月の伸びを上回った。予想および実績は以下のとおり。 GDP: 前年同期比+6.8%(実績: +6.8%) 鉱工業生産: 前年同月比+6.4%(実績: +7.2%) 小売売上高: 前年同月比+9.7%(実績: +9.7%) 都市部固定資産投資(年初来累計): 前年同期比+7.7%(実績+7.9%)
17日(火)	高	中国	3月の住宅着工件数 2月は、住宅着工件数が前月比▲7.0%の年率換算123.6万戸、建設許可件数は▲4.1%の132.1万戸だった。3月の予想はそれぞれ、126.6万戸、132.5万戸。
			3月の貿易統計速報 2月の輸出は前年同月比+1.8%だった。3月の予想は+5.6%となっている。
18日(水)	中	日本	3月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 2月は前年同月比+1.0%に伸びが高まった。3月は+0.9%と予想されている。
20日(金)	中	日本	上記のほか、米国では、1-3月期の企業決算の発表が続く。また、FRB(連邦準備制度理事会)のウォールズ副議長が17日および19日に議会証言を行なうほか、同副議長や地区連銀総裁の講演が相次ぐ。17・18日には日米首脳会談が開かれるほか、20日にはG20(20国)財務相・中央銀行総裁会議がワシントンで開催される。 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。